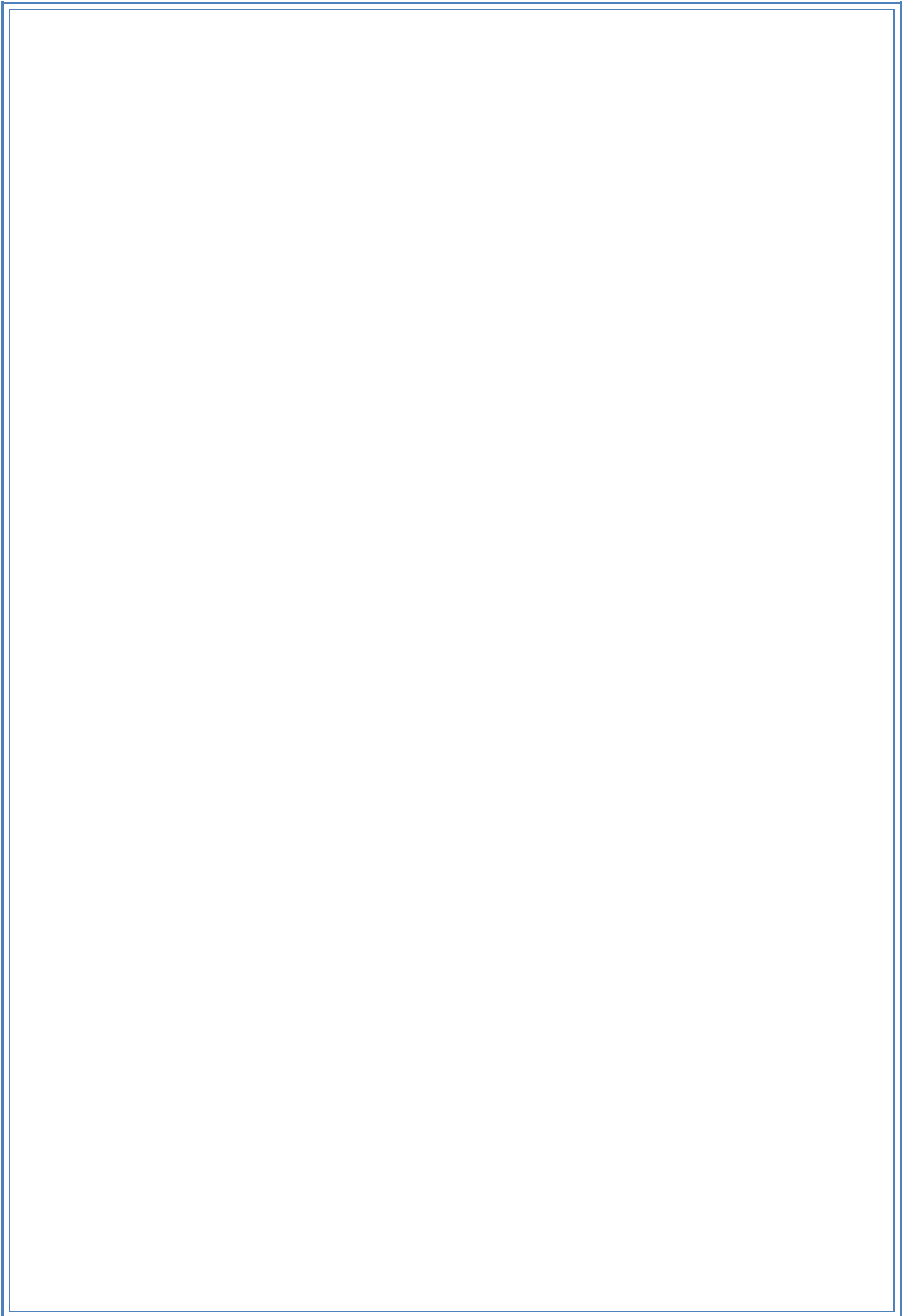


# 環境への取組

平成 23 年度版

阪神水道企業団

Hanshin Water Supply Authority



## <目 次>

1. はじめに.....	- 1 -
2. 環境への影響.....	- 1 -
3. エネルギー使用の現状.....	- 2 -
4. 環境保全のための主な取組.....	- 3 -
1)回転数制御型ポンプの採用.....	- 3 -
2)ガスコージェネレーションシステムの導入.....	- 3 -
3)オゾン注入の自動制御化.....	- 4 -
4)浄水発生土及び粒状活性炭の再資源化.....	- 4 -
5)太陽光発電設備.....	- 4 -
6)電力不足対策.....	- 5 -
7)エネルギー監理の強化.....	- 5 -
8)事務所の省エネルギー対策.....	- 5 -
9)工事施工対策、その他.....	- 5 -
5. 電力使用量の推移.....	- 6 -
6. CO <sub>2</sub> 排出量の推移.....	- 7 -
7. 環境会計.....	- 8 -
1)環境会計集計表.....	- 9 -
2)環境会計の集計結果.....	- 10 -
(1)環境保全コスト及び経済効果.....	- 10 -
(2)投入する資源の削減.....	- 10 -
(3)発生する環境負荷の削減.....	- 10 -
(4)環境保全コストと経済効果.....	- 11 -
8. 今後の取組.....	- 11 -
(参考)	
1)用語の説明.....	- 12 -
2)環境保全効果に使用した係数.....	- 13 -
3)排出係数の推移.....	- 13 -

## 1. はじめに

近年、私たちの様々な社会経済活動により、地球温暖化をはじめとする環境問題がますます深刻化しています。阪神水道企業団も用水供給事業を行うなかで、多くのエネルギーを消費するなど、環境に影響を与えています。『地球温暖化対策の推進に関する法律』が施行されて以降、企業団でも環境保全のために様々な取組を実施してきました。

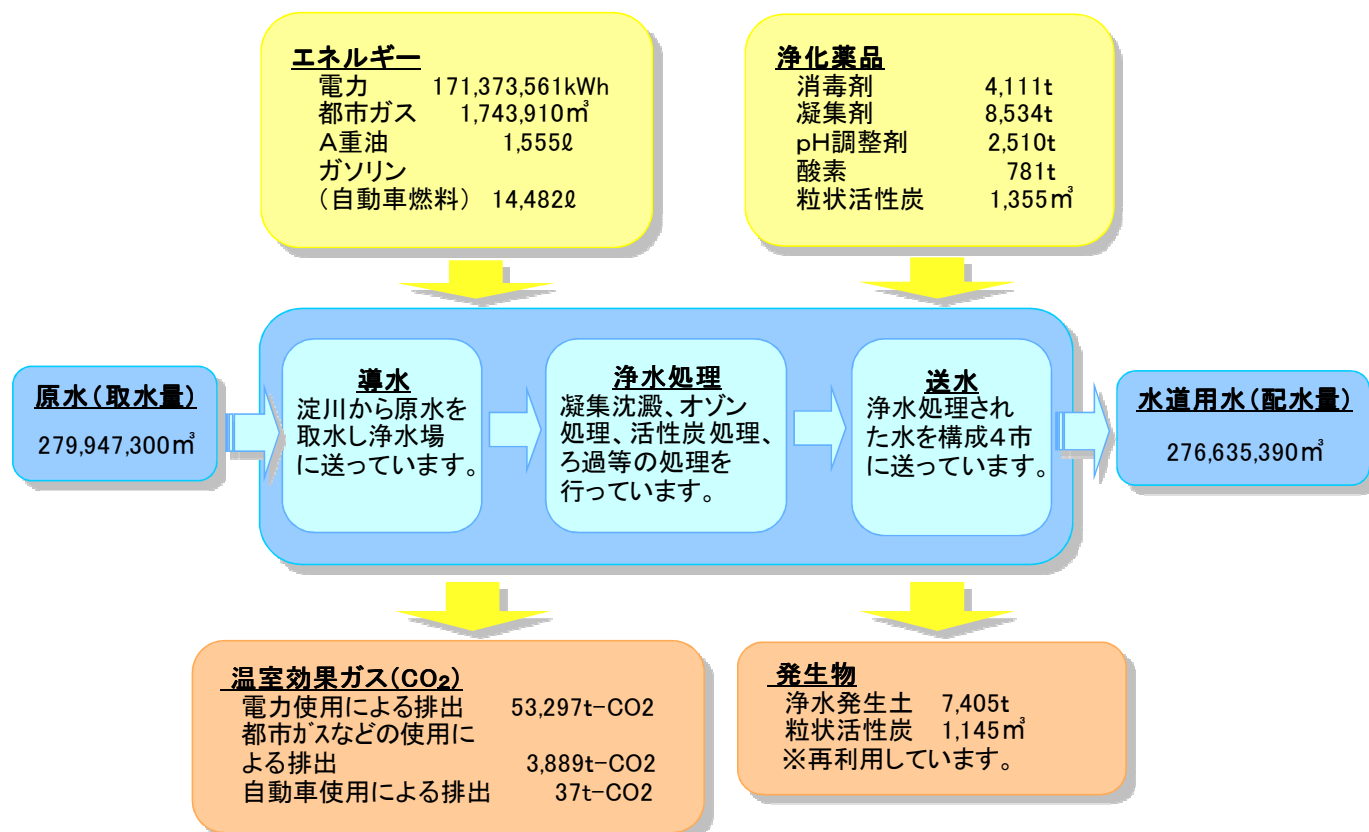
平成 23 年度における阪神水道企業団のエネルギー消費量及び温室効果ガス排出量、環境負荷低減への取組について報告します。

## 2. 環境への影響

阪神水道企業団は、琵琶湖から流れる淀川を原水とし、構成 4 市（神戸市、尼崎市、西宮市、芦屋市）に水道用水を供給しています。阪神水道企業団における消費エネルギーの種類を分類すると、電気、ガス、燃料（ガソリン、重油等）となります。

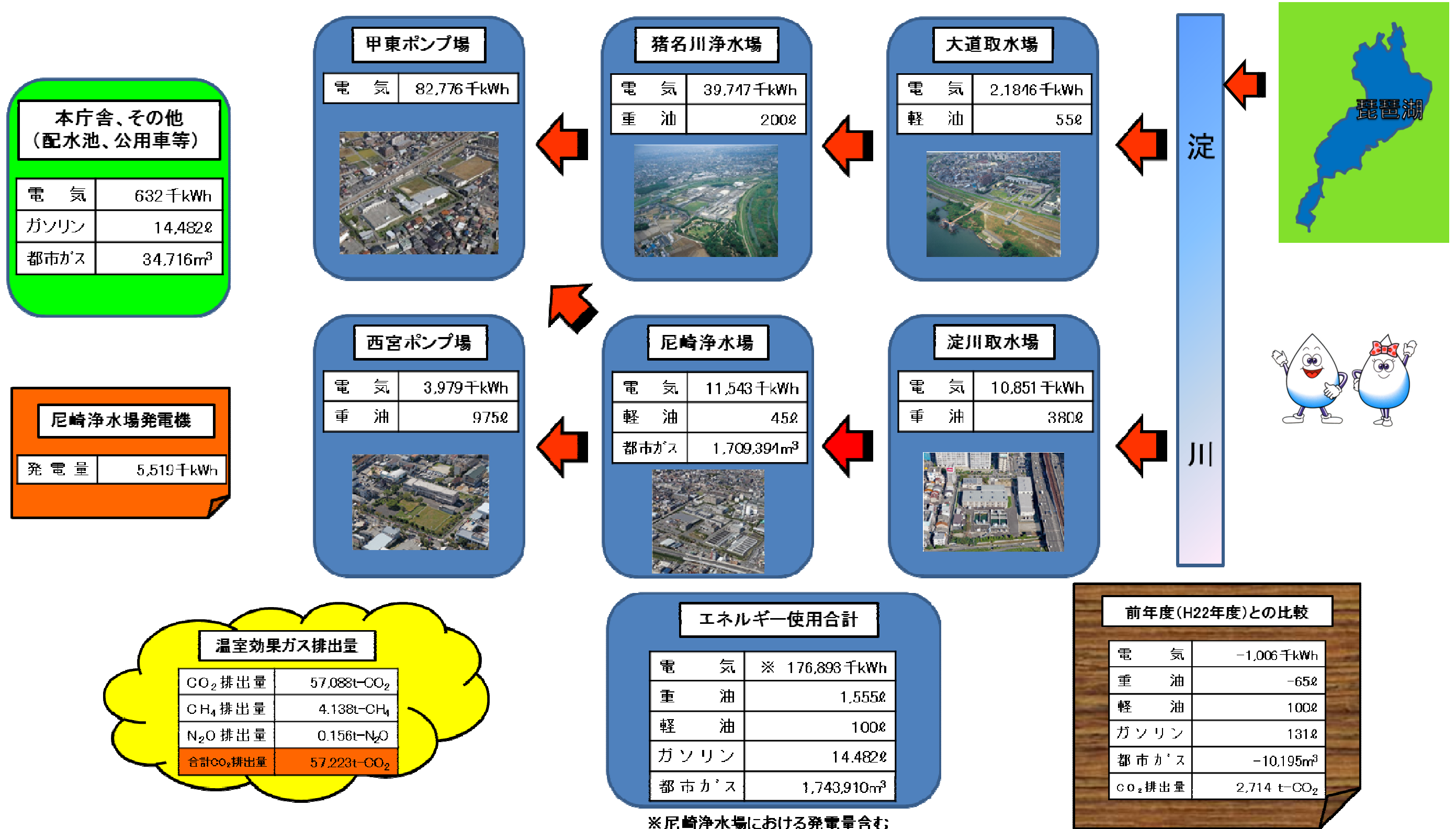
下表は、用水供給過程におけるエネルギー等の状況及び発生した温室効果ガス（CO<sub>2</sub>）等の物質の流れを示しており、次項では、各事業場のエネルギー使用の現状を示しています。

### 【 主な物質の流れ 】



### 3. エネルギー使用の現状

企業団では、水源である淀川から原水を取水し、構成4市に安全な水道用水をお届けする過程で、多くのエネルギー等を消費するとともに、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）などの温室効果ガスを排出することで環境に影響を与えています。



## 4. 環境保全のための主な取組

阪神水道企業団では、環境負荷を軽減するため、様々な取組を行っています。

### 1) 回転数制御型ポンプの採用

阪神水道企業団が使用している電力のうち約8割が、導水、送水及び配水のためのポンプ設備運転で使用されます。そのため、ポンプから送り出す水量の調整方法として、ポンプの回転数を適切に制御することにより、大きな電力削減効果を得ることができます。ポンプ設備の取替時には、必要な送水量に応じてポンプの回転数を増減できる回転数制御装置を備えたポンプを積極的に採用することにより、管路の系統連絡とも合わせ、使用電力量の大幅な削減（全使用電力の約2割）を図ってきています。

（全ポンプ設置台数 76 台中、約半分の 41 台が回転数制御型ポンプ）

### 2) ガスコージェネレーションシステムの導入

コージェネレーションシステムとは、燃料を用いエンジンやタービンなどを運転して発電を行い、その際に発生した熱エネルギーを給湯や冷暖房などに利用するシステムのことです。尼崎浄水場では、都市ガスを燃料としてエンジン発電機を運転することにより、必要電力の3分の1を浄水場内で発電し



ています。これによってエネルギー源の二重化を図るとともに、災害等により停電が発生した場合においても、最重要設備への電力供給が可能となっています。また、エンジン発電機の運転により発生する熱エネルギーを用いて、蒸気や温水を生成し、これらを浄水場内における排水処理の能力向上や機器の冷却、建物の空調などに利用することで省エネルギー化を図っています。

（年間発電量 5,518,500kWh）

【尼崎浄水場の年間使用電力の約2割】



### 3)オゾン注入の自動制御化

浄水施設で使用している電力量は、オゾン処理施設が最も大きな割合を占めています。

オゾン処理を導入した当初は、浄水処理水の中に含まれるオゾン濃度を手分析で測定し、そのつど手動によりオゾン注入量の設定を行っていました。

その後、企業団自らも携わって信頼性の高い計器を開発し、浄水処理水の中に含まれるオゾン濃度の自動連続測定とフィードバックによるオゾン注入量の自動制御を実現しました。これにより、使用電力量の大幅な削減が可能となりました。  
(削減電力量 1,253,657 kWh)

【猪名川及び尼崎浄水場の年間使用電力量の約2割】

### 4)浄水発生土及び粒状活性炭の再資源化

浄水場における浄水処理過程で発生する浄水発生土を、園芸用土原料やグラウンド用土、セメント原料として再資源化しています。また、高度浄水処理で使用した粒状活性炭も、園芸用土原料として再資源化し、有効利用を図っています。

(年間再資源化量：浄水発生土 7,405 t、粒状活性炭 1,145 m<sup>3</sup>)

### 5)太陽光発電設備

尼崎浄水場のろ過池覆蓋部分に、発電出力26kWの太陽光発電設備を設置し、使用電力量の削減を図っています。また、甲山調整池の管理棟屋上部分にも発電出力20kWの太陽光発電設備を設置して



り、発電量の一部を売電しています。(年間発電量 40,237kWh)

## 6)電力不足対策

電力需要が高まる夏場（平成 23 年度：7/1～9/22）には、東日本大震災前の平成 22 年度（夏場）比において 5%の節電量目標を掲げ、水道用水の安定供給に影響しない範囲で、電力が逼迫する 13 時～16 時における使用電力量のピークカットを実施しました。また、尼崎浄水場の常用ガスエンジン発電機 2 台の連続運転や高効率ポンプ優先運転、ピーク時間帯における主ポンプの切替え抑止及び調整池の貯水量を活用したポンプ運転の調整により、電力逼迫時における電力抑制を実施しています。

## 7)エネルギー監理の強化

「エネルギー使用の合理化に関する法律」の第 1、2 種指定工場に該当する施設において、エネルギー管理員を選任し、エネルギー使用の効率化を図っています。また、企業団の内部組織として、環境対策チームを立ち上げ、環境配慮への対策検討等を行っています。

## 8)事務所の省エネルギー対策

電気式の空調機器の更新時には、高効率タイプの冷暖房機や発電機付きガスヒートポンプ式エアコン等を採用することで、電気使用量の削減を図ることとしています。

また、省電力照明の採用に加え、照明機器の減灯や事務所内の空調温度の管理（冷房時 28℃、暖房時 20℃）を行うとともに、夏季軽装（クールビズ）期間の拡大等により、省エネルギー対策を推進しています。

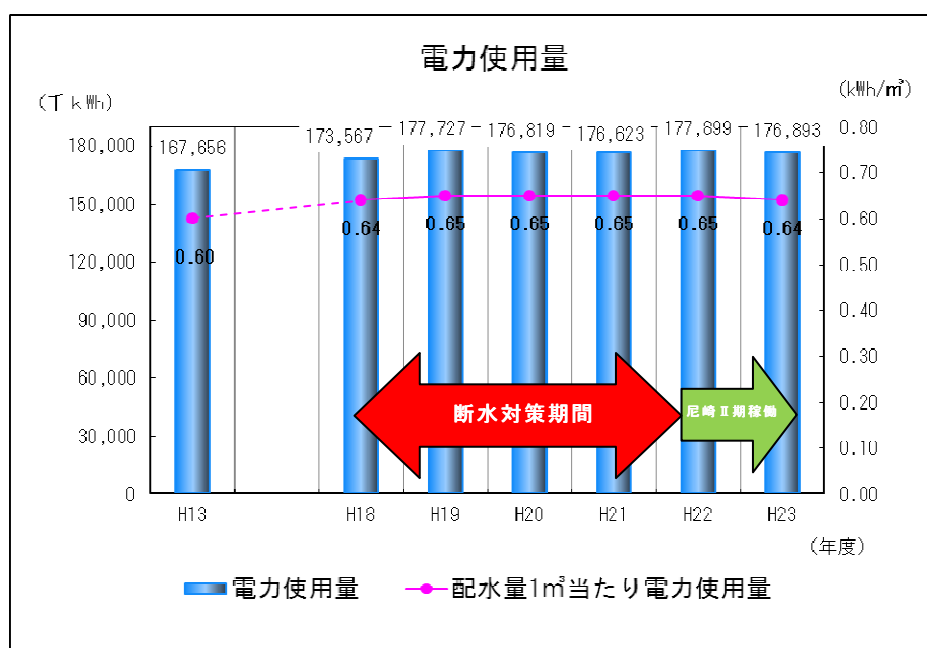
## 9)工事施工対策、その他

水道工事の施工時には、水道管の浅層埋設の実施、発生土の再使用及び設備工事に置ける環境に配慮した省電力機器やエコケーブル等の採用により、環境負荷低減に努めています。また、水道施設内の緑化維持、古紙の売却や再生紙の使用及び会議のペーパーレス化推進等により、間接的な環境負荷の低減にも努めています。



## 5. 電力使用量の推移

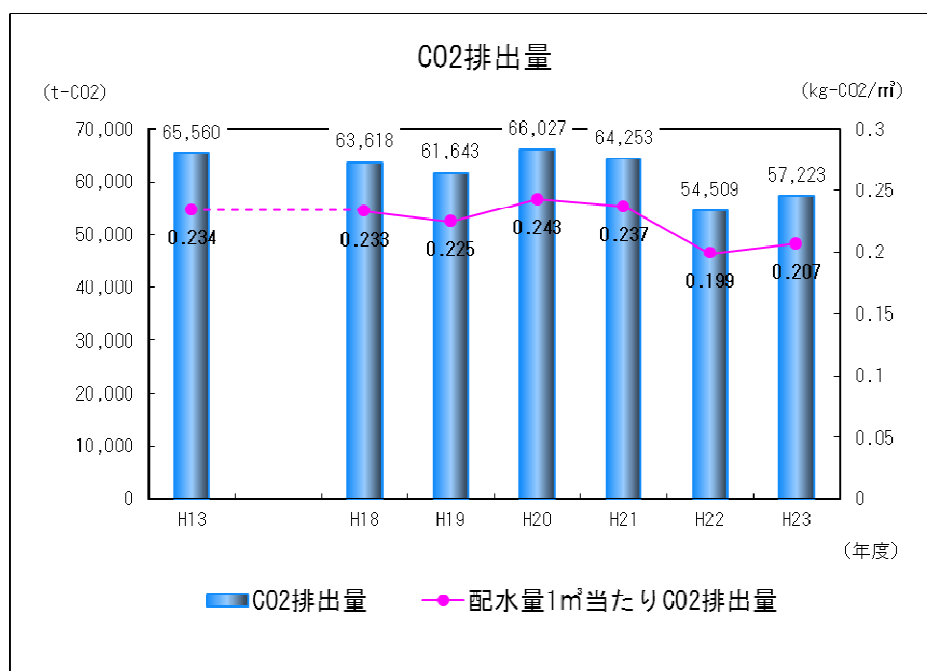
阪神水道企業団の CO<sub>2</sub> 排出量に影響を与える電力使用量は、平成 18 年度から 22 年度までは、主要管路の更生工事に伴う断水対策でポンプの羽根車変更により、負荷をかけた運転を行ったことなどで上昇していました。平成 22 年度には、尼崎浄水場Ⅱ期工事も完成し処理水量が増加したことや、施設補修による水運用の変更等もあり、電力使用量は若干上昇しましたが、平成 23 年度は断水対策も終了し、従来のポンプ運用に戻したことで、減少傾向となっています。しかしながら、複数の減断水を伴う工事計画もあり、大道導水管路の更生工事では工事中のポンプ運転に制約を受けること、甲東ポンプ場のポンプ取替工事では施工中の水量確保として高圧ポンプ設備から減圧して給水する必要があるなど、ポンプの運転負荷が増加する要因があり、電力使用量の削減効果としては少なくなっています。



## 6. CO<sub>2</sub> 排出量の推移

阪神水道企業団では、平成 14 年度に、平成 18 年度までに CO<sub>2</sub> 排出量を平成 13 年度比で 2%以上削減することを目標とした「地球温暖化対策実行計画」を策定し、省エネルギー型ポンプの導入や効率の良い運用方法等によって平成 18 年度には 3%の削減を図ってきました。しかしながら、その後は、主要工事等の影響で電力使用量が増え CO<sub>2</sub> 排出量も増加するとともに、官報で公表の排出係数の増減<sup>(※)</sup>により CO<sub>2</sub> 排出量は毎年変動しています。さらに今後は、原子力発電所の稼働状況により排出係数が大きく増加することも予測され、CO<sub>2</sub> 排出量だけの環境評価は難しいことから、阪神水道企業団のエネルギー使用量を中心にした環境分析を行うことも必要であると考えています。

(※) 排出係数の変動の推移は(参考)に掲載しています。



## 7. 環境会計

阪神水道企業団では、環境保全の取組に対して、どれだけのコストを投入し、取組を実施しなかった場合と比べて、どれだけの効果があったかを試算し、環境会計として平成 18 年度より公表しています。環境会計の作成にあたっては、環境省の「環境会計ガイドライン 2005 年度版」に基づき、取組内容を分類し、集計表（税抜額）において集約しています。

1) 環境会計集計表

取り組み内容	環境保全コスト (千円)		経済効果 (千円)		環境保全効果											
	費用額	投資額	収益	費用 節減	投入する資源の削減					発生する環境負荷の削減					その他の効果等	
					エネルギー			各種資源		各種ガス			発生物			
					電気 (kWh)	燃料		種別	数量(t)	CO <sub>2</sub> (t-CO <sub>2</sub> )	Nox (kg)	Sox (kg)	種別	数量		
種別	数量															
1. 水道事業を行うことによって生じる環境負荷を抑制するためのコスト（事業エリア内コスト）																
1) 公害を防止するためのコスト																
水冷式ポンプ採用による運転音の低減	9,682															市街地における騒音公害の防止
2) 地球環境を保全するためのコスト																
回転数制御型ポンプの採用による省電力化	229,249	10,319		312,417	37,418,000					11,636.9	1,534.1	636.1				
ガスコージェネレーションシステムの導入	31,845			8,676	5,518,500	都市ガス	△ 1,009,177 Nm <sup>3</sup>			△ 549.9	198.2	93.8				省エネルギー率約9.4%
オゾン注入の自動制御による省電力化	194			10,419	1,253,657					389.9	51.4	21.3				
太陽光発電設備の設置および施設電源への利用	3,051			619	40,237					12.5	1.6	0.7				
本庁舎における省エネルギーの推進	6,022			1,624	65,293	都市ガス	7,247 Nm <sup>3</sup>			36.6	2.9	1.1				
3) 発生物の量を抑制したり、資源を再利用するためのコスト（資源循環コスト）																
浄水発生土の再資源化	43,100		9,206	67,386									浄水発生土	7,405 t		
粒状活性炭の再資源化			952										粒状活性炭	1,145 m <sup>3</sup>		
古紙売却（再資源化）			30										古紙	6 t		
2. 水道事業を行うための物品等を調達する際ににおける、環境負荷を抑制するためのコスト（上・下流コスト）																
再生アスファルト合材の使用				747				アスファルト合材	679							
再生紙（コピー用紙、印刷物等）の使用								上質紙	6							立木約120本分のパルプに相当
3. 環境負荷の抑制に間接的に貢献する取り組みのためのコスト（管理活動コスト）																
浄水場等の植栽管理	9,569									16.4						景観の保全、ヒートアイランド現象の抑制
(財)琵琶湖・淀川水質保全機構への参画		(注1)														同機構において、琵琶湖・淀川流域の水環境保全のため、調査、実験、研究等の各種事業を実施
合計	332,712	10,319	10,188	401,888	44,295,687	都市ガス	△ 1,001,930 Nm <sup>3</sup>	アスファルト合材	679	11,542.4	1,788.2	753.0	浄水発生土	7,405 t		
								上質紙	6				粒状活性炭	1,145 m <sup>3</sup>		
													古紙	6 t		

○電気の使用量の削減に伴う二酸化炭素の削減量については、8 ページに記載している全電源の排出係数(1kWhの電気を使用することにより、間接的に排出される二酸化炭素の量)0.311 kg-CO<sub>2</sub>/kWhを用いて算出しました。

(注1) 企業団では、同機構の設立にあたり平成5、6年度に合わせて約7,000万円を出資するとともに、評議員として同機構の琵琶湖・淀川流域における水環境保全のための各種事業に参画しています。

## 2) 環境会計の集計結果

### (1) 環境保全コスト及び経済効果

平成 23 年度における環境保全のための取組に要した費用は 332,712 千円、投資は 10,319 千円でした。また、環境保全のための取組に伴い発生した経済効果は、実現された収益が 10,188 千円、節減された費用が 401,888 千円、合計で 412,076 千円でした。

### (2) 投入する資源の削減

平成 23 年度において、環境保全のための取組により削減されたエネルギー及び各種資源の量は、次表のとおりです。

削減した電気の総量約 37,418 千 kWh は、一般家庭約 1 万 1 千世帯の年間電力消費量に相当します。(電気事業連合会ホームページ「日本の電力消費」記載数値に基づき換算)

区 分	種 別	数 量
エネルギー	電 気	37,418,000 kWh
	都市ガス	△ 1,009,177 Nm <sup>3</sup>
各種資源	アスファルト合材	679 t
	上質紙	6 t

### (3) 発生する環境負荷の削減

平成 23 年度において、環境保全のための取組により削減された二酸化炭素、窒素酸化物、硫黄酸化物等の量は、次の表のとおりです。

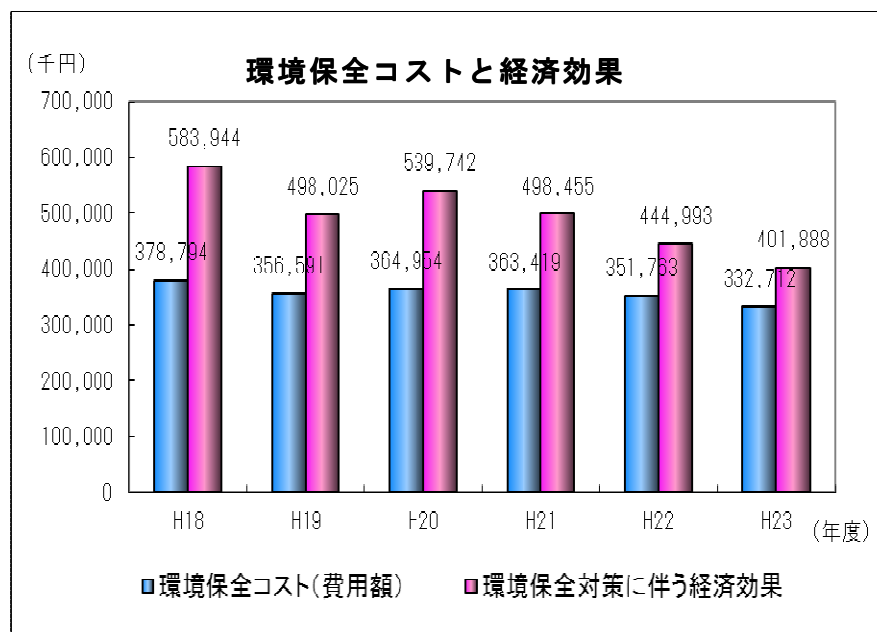
削減した二酸化炭素の総量 11,542 t-CO<sub>2</sub> は、森林 890ha (甲子園球場約 230 個分の広さ) の二酸化炭素年間吸収量に相当します。(林野庁ホームページ「森林の機能」記載数値に基づき換算)

区 分	種 別	数 量
各種ガス	二酸化炭素 (CO <sub>2</sub> )	11,542 t-CO <sub>2</sub>
	窒素酸化物 (Nox)	1,788 kg
	硫黄酸化物 (Sox)	753 kg
発生物	浄水発生土	7,405 t
	粒状活性炭	1,145 m <sup>3</sup>
	古 紙	6 t

#### (4)環境保全コストと経済効果

平成 23 年度における環境保全コスト（費用額）は、平成 22 年度と比べ、およそ 5.4%減の 332,712 千円で、尼崎浄水場のコージェネレーションシステムに関する経費や浄水発生土の処分に関する経費が減少したことがその主な要因です。

一方、平成 23 年度において、ポンプの回転数制御による効果の見直しを試算した結果、経済効果はおよそ 9.7%減の 401,888 千円となりました。



## 8. 今後の取組

平成 22 年度に第 5 期拡張事業が完成し、阪神水道企業団は「維持・更新の時代」を迎えることとなりました。今後は、老朽管更生工事や施設の耐震化とともに、施設能力の見直しを図る予定であり、これに伴う大規模な施設整備に合わせて、エネルギー効率が向上するような施策や運用を検討・実施していきたいと考えています。

当面は、猪名川浄水場の電力使用量の『見える化』に取り組むことで、浄水処理の電力量管理の充実を図るとともに、再生可能エネルギーの適応の可能性等についても検討を進め、少しでも環境負荷の低減に努めていきたいと考えています。



## (参考)

### 1) 用語の説明

用語	説明
環境負荷	<p>人間の活動が環境に与える負担のことです。環境基本法では、「人の活動により環境に加えられる影響であって、環境の保全上の支障の原因となるおそれのあるもの」と定義されています。</p> <p>具体的な例として、エネルギーの消費、水の利用、大気中へのガス放出、水質汚染、廃棄物、騒音などが挙げられます。</p>
二酸化炭素 (CO <sub>2</sub> )	<p>石油、天然ガス、木材等の炭素分を含む燃料を燃やすことにより発生するガスです。大気中の濃度は約 0.04% と微量ですが、温室効果を持ち、地球の気温を保つ役割を果たしてきました。</p> <p>しかし、産業革命以後、化石燃料の燃焼量増大や、吸収源である森林の減少などによって、大気中の濃度が年々増加しており、それが地球温暖化の最大の原因とされています。</p>
窒素酸化物 (NO <sub>x</sub> )	<p>工場の煙や自動車の排気ガスなどに含まれる一酸化窒素や、それが大気中で紫外線などにより酸素やオゾンなどと反応、酸化してできる二酸化窒素等、窒素の酸化物の総称です。光化学スモッグや酸性雨の原因となります。</p>
硫黄酸化物 (SO <sub>x</sub> )	<p>二酸化硫黄、三酸化硫黄等、硫黄の酸化物の総称で、石油や石炭などの化石燃料が燃焼するときに排出されます。大気汚染や酸性雨などの原因となります。</p>

## 2) 環境保全効果に使用した係数

種 別	算出に使用した係数
電 気	<p>官報で公表の平成 22 年度の排出係数（1 kWh の電気を使用することにより、間接的に排出される二酸化炭素等の量。）を使用しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• CO<sub>2</sub> … 0.311 kg-CO<sub>2</sub>/kWh</li> <li>• NO<sub>x</sub> … 0.041 g/kWh</li> <li>• SO<sub>x</sub> … 0.017 g/kWh</li> </ul>
燃 料	<p>平成 23 年度分「兵庫県特定物質排出抑制措置結果報告書」において定められた都市ガスに係る排出係数（1 Nm<sup>3</sup>の燃料を使用することにより、排出される二酸化炭素等の量）を使用しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• CO<sub>2</sub> … 2.2455 kg-CO<sub>2</sub>/Nm<sup>3</sup></li> <li>• NO<sub>x</sub> … 0.027776 g/Nm<sup>3</sup></li> </ul> <p>※Nm<sup>3</sup>（ノルマル立方メートル）… 0℃・1気圧の状態における気体の体積を表す単位</p>
植 栽	<p>樹木の二酸化炭素吸収量については、林野庁ホームページ「森林の機能」記載数値を使用しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 1本あたり約 14 kg/年</li> </ul>
再生紙	<p>環境省ホームページ「ごみの話-容器包装リサイクル法」記載数値を使用しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 古紙を1トンリサイクルすると立木（直径 14 cm、高さ 8m）20本からパルプを作るのに相当</li> </ul>

## 3) 排出係数の推移

CO2 排出量算出係数	H19	H20	H21	H22	H23
電力 (kg-CO <sub>2</sub> /kWh)	0.338	0.366	0.355	0.294	0.311



# 阪神水道企業団

Hanshin Water Supply Authority

## 阪神水道企業団 環境への取組 (平成23年度版)

発行日 平成25年1月  
発行 阪神水道企業団  
所在地 神戸市東灘区西岡本3丁目20番1号  
連絡先 阪神水道企業団 技術部施設管理課  
電話 078(431)4351(代表)  
HP : <http://www.hansui.or.jp>  
E-mail : [pureline@hansui.or.jp](mailto:pureline@hansui.or.jp)